

第2章 大阪市の産業・企業

2-1. 市内の産業大分類別経営組織別事業所数【2016年】

2016年において、17万9,252の市内民営事業所のうち、59.5%が会社、34.6%が個人の事業所です。また、63.7%は他に事業所を持たない単独事業所で、8.0%は「本所・本社・本店」、28.3%は営業所や工場などを含む「支所・支社・支店」となっています。

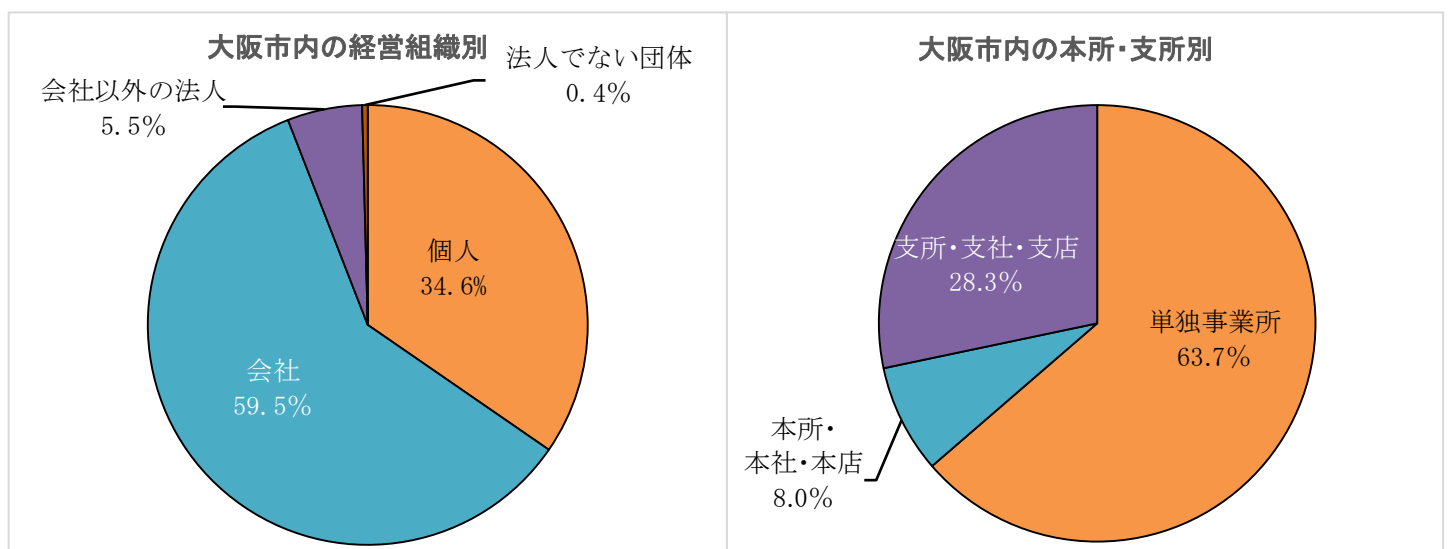
大阪市の産業大分類別・経営組織別事業所数(2016年)

(単位:事業所)

産業大分類	事業所数(民営)								
	経営組織別	経営組織別					本所・支所の別		
		個人	法人	会社	会社以外の法人	法人でない団体	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店
A~R 全産業(民営)合計	179,252	62,035	116,482	106,629	9,853	735	113,552	14,351	50,480
A~B 農林漁業	51	-	50	46	4	1	34	10	6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	5	-	5	5	-	-	3	-	2
D 建設業	8,829	1,431	7,398	7,389	9	-	6,328	873	1,628
E 製造業	16,574	5,302	11,271	11,253	18	1	13,017	1,993	1,562
F 電気・ガス・熱供給・水道業	78	-	78	72	6	-	8	11	59
G 情報通信業	4,688	165	4,514	4,470	44	9	2,314	578	1,782
H 運輸業、郵便業	4,151	694	3,449	3,403	46	8	1,702	507	1,900
I 卸売業、小売業	49,355	12,884	36,452	35,980	472	19	25,365	5,048	18,885
J 金融業、保険業	2,973	111	2,858	2,567	291	4	807	156	1,984
K 不動産業、物品賃貸業	15,228	4,812	10,396	10,261	135	20	12,102	799	2,305
L 学術研究、専門・技術サービス業	12,103	5,768	6,313	5,632	681	22	9,799	792	1,484
M 宿泊業、飲食サービス業	26,607	16,561	10,045	10,008	37	1	18,473	941	7,192
N 生活関連サービス業、娯楽業	11,163	6,476	4,680	4,609	71	7	7,574	629	2,941
O 教育、学習支援業	3,705	1,487	2,203	1,518	685	15	1,975	286	1,428
P 医療、福祉	12,805	5,550	7,159	3,154	4,005	96	8,425	862	3,421
Q 複合サービス事業	438	3	435	387	48	-	31	3	404
R サービス業(他に分類されないもの)	10,499	791	9,176	5,875	3,301	532	5,595	863	3,497

(総務省「経済センサス-活動調査」2016年)

- (注) 1. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は調査対象外となっている。
 2. 民営事業所には、事業内容等が不詳の事業所は含まれていない。
 3. 「会社」とは、「株式会社(有限会社を含む)」「合名会社・合資会社」「合同会社」「相互会社」「外国の会社」のことである。
 4. 「本所・支社の別」には、外国の会社及び法人でない団体を除く。



2-2. 産業大分類別民営事業所数【2016年】

市内の民営事業所数は、19万8,329事業所があり、東京都区部及び主要政令指定都市との比較で、東京都区部に次ぐ多さです。産業別にみると、「卸売・小売業」の事業所数が最も多く、市内民営事業所の27.5%を占めています。そのほか、「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」等で全国の構成比を上回っており、集積度が高い水準にあります。

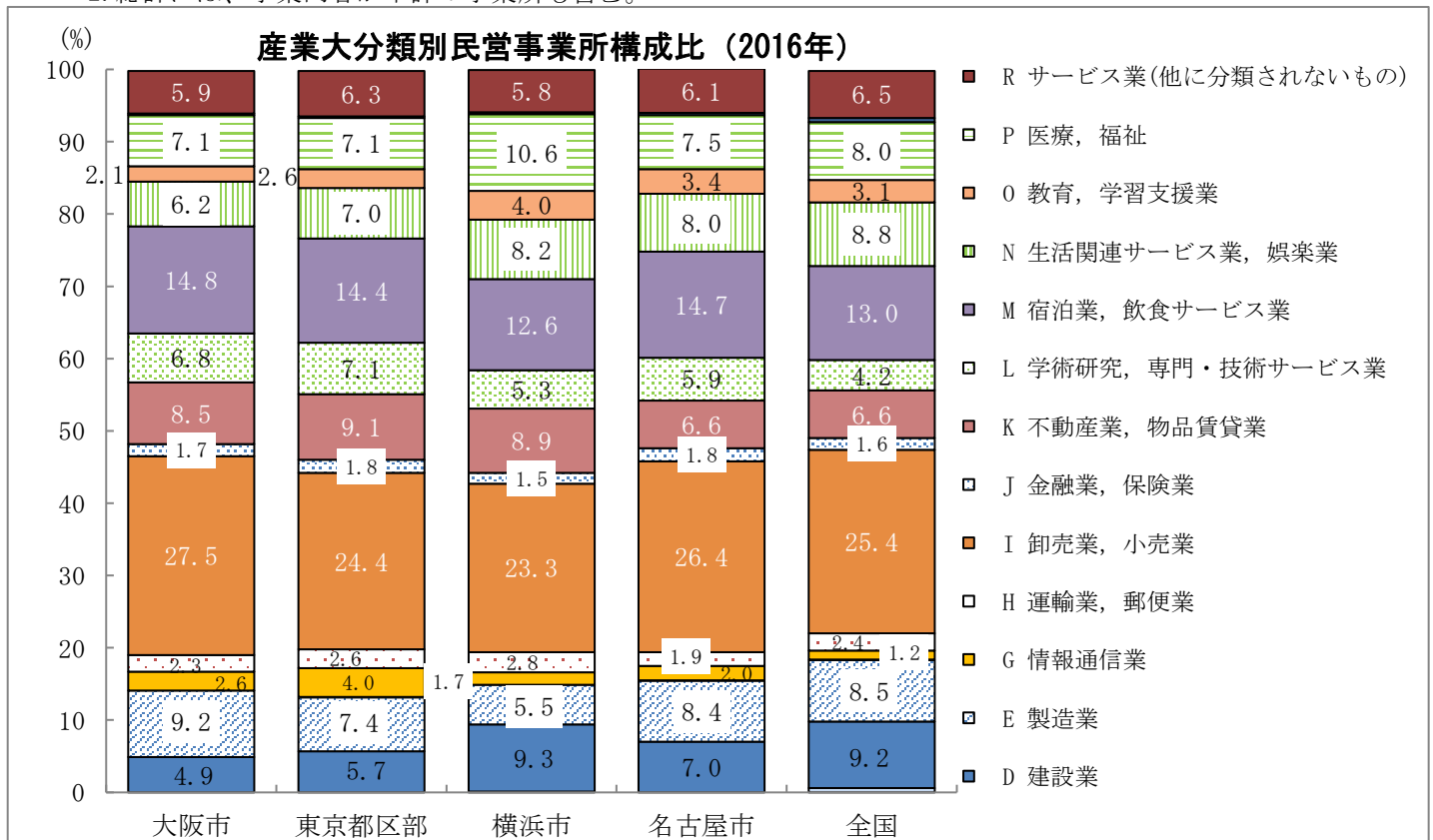
産業大分類別民営事業所数(2016年)

(単位:事業所)

産業大分類	大阪市	東京都区部	横浜市	名古屋市	全国
全産業(民営) 総計	198,329	550,265	124,866	126,879	5,578,975
A~R 全産業(民営) 合計	179,252	494,337	114,930	119,510	5,340,783
A~B 農林漁業	51	230	163	50	32,676
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	5	65	-	-	1,851
D 建設業	8,829	28,077	10,713	8,377	492,734
E 製造業	16,574	36,560	6,271	10,022	454,800
F 電気・ガス・熱供給・水道業	78	315	49	61	4,654
G 情報通信業	4,688	19,922	1,979	2,357	63,574
H 運輸業, 郵便業	4,151	12,829	3,212	2,282	130,459
I 卸売業, 小売業	49,355	120,853	26,784	31,543	1,355,060
J 金融業, 保険業	2,973	8,912	1,694	2,204	84,041
K 不動産業, 物品賃貸業	15,228	45,015	10,285	7,867	353,155
L 学術研究, 専門・技術サービス業	12,103	35,299	6,116	6,992	223,439
M 宿泊業, 飲食サービス業	26,607	71,277	14,426	17,564	696,396
N 生活関連サービス業, 娯楽業	11,163	34,762	9,481	9,505	470,713
O 教育, 学習支援業	3,705	12,767	4,549	4,066	167,662
P 医療, 福祉	12,805	35,165	12,151	8,960	429,173
Q 複合サービス事業	438	1,179	379	369	33,780
R サービス業(他に分類されないもの)	10,499	31,110	6,678	7,291	346,616

(総務省「経済センサス-活動調査」2016年)

- (注) 1. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は調査対象外となっている。
 2. 総計には、事業内容が不詳の事業所も含む。



(注) 全産業(民営)合計を100%としている

2-3. 産業大分類別民営事業所の従業者数【2016年】

市内の民営事業所では、220万9,412人が働いています。産業別では、「卸売業・小売業」の従業者数が54万5,635人と最も多く、市内民営事業所での従業者数の24.7%を占め、全国及び主要政令指定都市と比べても高い比率です。それに次いで多いのは「サービス業（他に分類されないもの）」の28.4万人、「宿泊業，飲食サービス業」の21.8万人、「医療，福祉」の20.2万人とサービス産業が続いています。

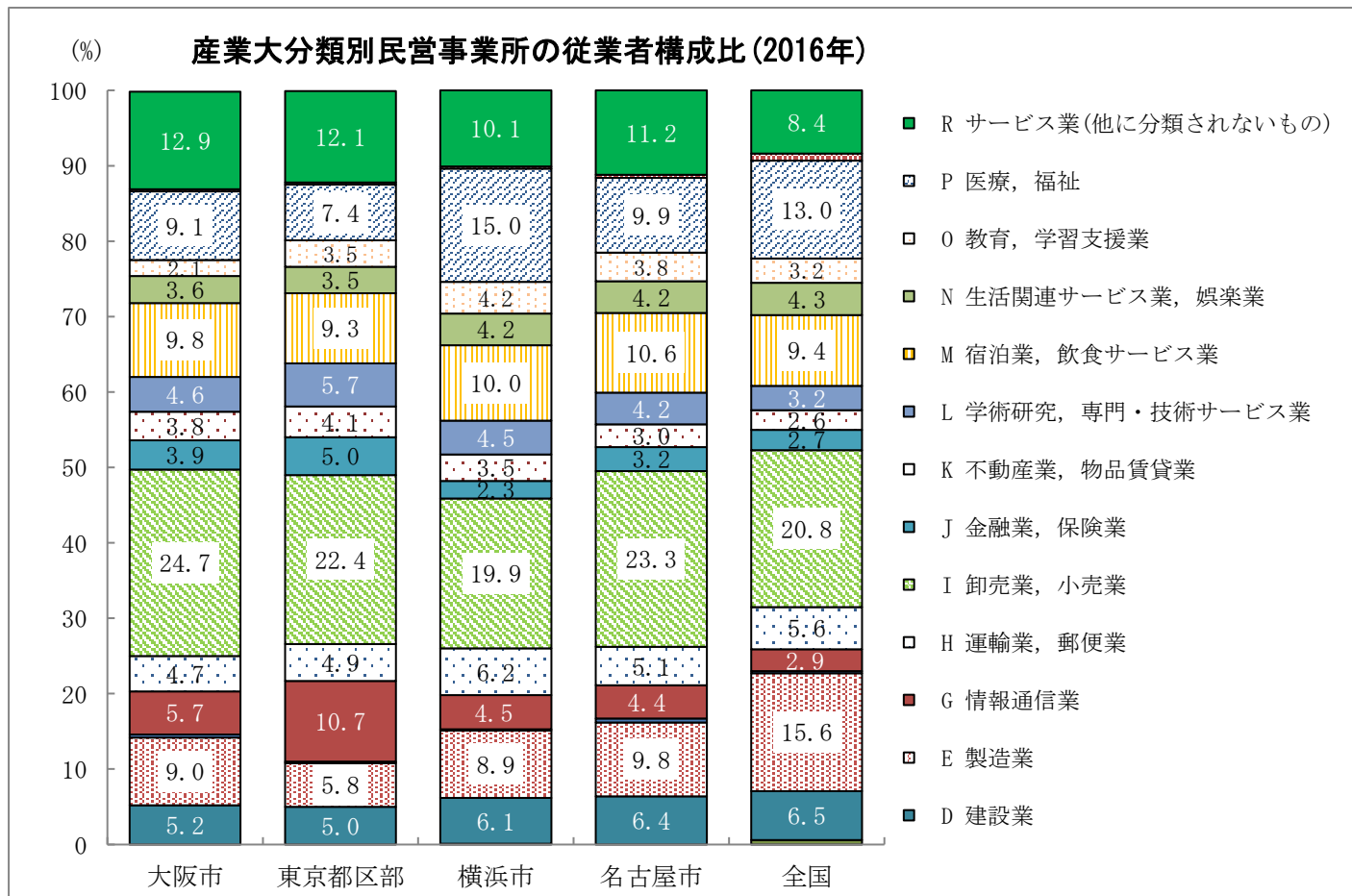
産業大分類別民営事業所の従業者数(2016年)

(単位:人)

産業大分類	大阪市	東京都区部	横浜市	名古屋市	全国
A~R 全産業（民営）合計	2,209,412	7,550,364	1,475,974	1,417,153	56,872,826
A~B 農林漁業	452	1,827	1,403	385	363,024
C 鉱業，採石業，砂利採取業	32	1,689	-	-	19,467
D 建設業	115,531	379,838	89,498	90,349	3,690,740
E 製造業	199,334	440,047	131,338	138,300	8,864,253
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8,458	18,854	3,234	7,584	187,818
G 情報通信業	126,711	810,679	65,952	61,778	1,642,042
H 運輸業，郵便業	104,350	371,448	90,846	71,719	3,197,231
I 卸売業，小売業	545,635	1,690,141	294,029	330,748	11,843,869
J 金融業，保険業	85,924	376,068	33,663	44,780	1,530,002
K 不動産業，物品賃貸業	84,888	306,651	51,368	42,133	1,462,395
L 学術研究，専門・技術サービス業	101,106	432,835	67,125	59,946	1,842,795
M 宿泊業，飲食サービス業	217,507	700,884	147,486	150,765	5,362,088
N 生活関連サービス業，娯楽業	78,985	260,498	62,414	59,510	2,420,557
O 教育，学習支援業	47,107	262,657	61,771	53,720	1,827,596
P 医療，福祉	201,828	557,266	220,968	140,467	7,374,844
Q 複合サービス事業	7,564	22,711	5,097	5,914	484,260
R サービス業(他に分類されないもの)	284,000	916,271	149,782	159,055	4,759,845

(総務省「経済センサス-活動調査」2016年)

- (注) 1. 従業者には、常用雇用者のほか、個人業主、無給家族従業者、有給役員を含む。
 2. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業は調査対象外となっている。



2-4. 民営事業所数・従業者数の推移

2016年の市内の事業所数と従業者数の全国に占める割合は3.4%と3.9%でした。それらは、緩やかながら年を追うごとに減少しています。2016年の大阪市内の民営事業所の数は、2009年と比較すると約14%減少しており、全国及び主要政令指定都市と比べると減少幅が大きくなっています。

民営事業所数の推移(全産業)

(単位:事業所、%)

調査年	大阪市		東京都区部		横浜市		名古屋市		全国
		シェア		シェア		シェア		シェア	
2009年	208,289	3.5	547,610	9.3	121,943	2.1	130,787	2.2	5,886,193
2012	189,234	3.5	498,735	9.1	114,454	2.1	121,778	2.2	5,453,635
2014	190,629	3.4	521,270	9.4	119,509	2.2	124,636	2.2	5,541,634
2016	179,252	3.4	494,337	9.3	114,930	2.2	119,510	2.2	5,340,783

(総務省「経済センサス」)

民営事業所従業者数の推移(全産業)

(単位:人、%)

調査年	大阪市		東京都区部		横浜市		名古屋市		全国
		シェア		シェア		シェア		シェア	
2009年	2,364,216	4.0	7,542,838	12.9	1,468,395	2.5	1,461,385	2.5	58,442,129
2012	2,192,422	3.9	7,211,906	12.9	1,428,600	2.6	1,385,648	2.5	55,837,252
2014	2,267,364	3.9	7,711,329	13.4	1,491,163	2.6	1,425,480	2.5	57,427,704
2016	2,209,412	3.9	7,550,364	13.3	1,475,974	2.6	1,417,153	2.5	56,872,826

(総務省「経済センサス」)

(注)「農業」「漁業」「林業」の個人経営の事業所及び、「家事サービス業」「外国公務」に属する事業所は調査対象外。

2-5. 開業率・廃業率

2014年から2016年にかけての市内の開業率は、非一次産業全体で年平均5.6%と、全国の5.0%を上回りました。しかし、廃業率も同9.7%と全国の7.6%を上回っています。

産業別では、製造業の開業率が市内の他の産業と比べて際立って低く、小売業とサービス業の開業率が高くなっています。一方で、小売業の廃業率は他産業と比べて高い水準となっています。

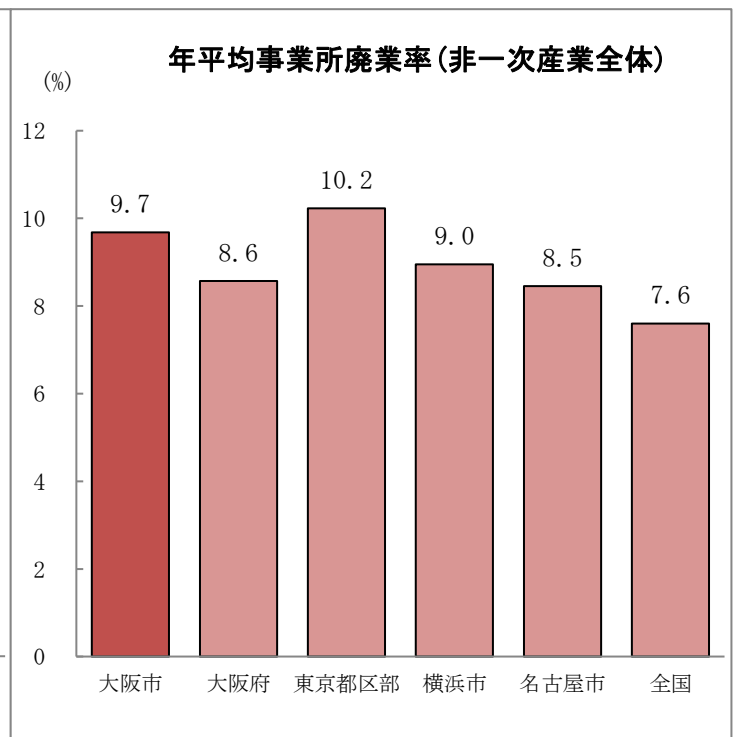
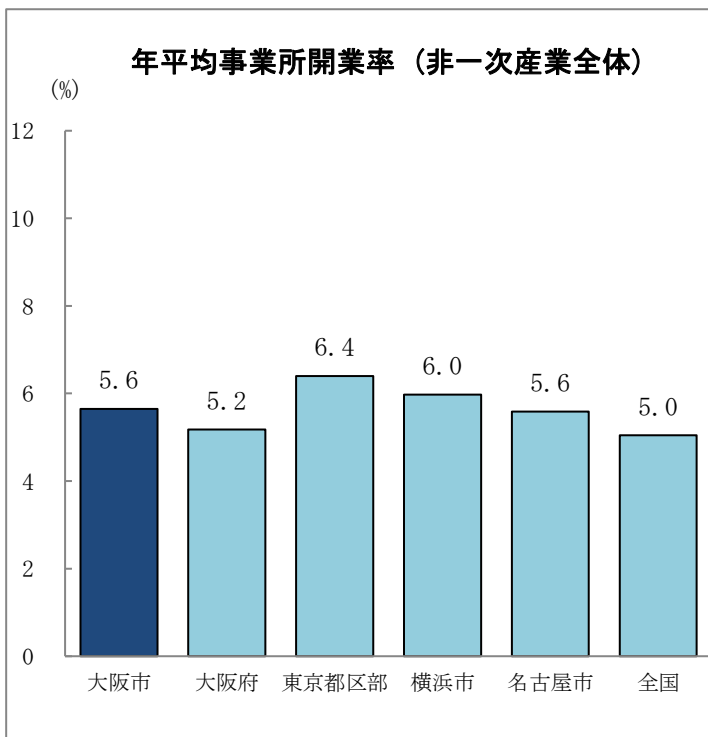
年平均事業所開業率・廃業率（民営）（2014～2016年）

（単位：%）

		大阪市	大阪府	東京都区部	横浜市	名古屋市	全国
非一次産業全体	開業率	5.6	5.2	6.4	6.0	5.6	5.0
	廃業率	9.7	8.6	10.2	9.0	8.5	7.6
製造業	開業率	2.2	2.2	2.7	2.8	2.0	2.4
	廃業率	7.4	6.5	8.7	7.3	6.1	6.2
卸売業	開業率	4.9	4.5	5.6	5.3	4.6	4.4
	廃業率	8.5	8.1	9.3	8.6	7.3	7.1
小売業	開業率	6.7	6.2	7.1	7.2	6.2	5.5
	廃業率	11.4	9.8	10.7	10.5	9.7	8.3
サービス業	開業率	6.5	5.3	7.1	5.9	5.3	4.5
	廃業率	9.7	8.3	10.7	8.9	8.4	6.8

（総務省「経済センサス」2014年、2016年）

- （注） 1. 「サービス業」は、日本標準産業分類の「Rサービス業(他に分類されないもの)」とした。
 2. 事業所を対象としており、支所や工場の開設・閉鎖、移転による開設・閉鎖も含む。



【開業率・廃業率】

開業率(廃業率)は、「新設事業所数(廃業事業所数)を年平均にならした数」の「期首において既に存在している事業所」に対する割合として計算したもの。

* 開業率 = (新設事業所数 ÷ 調査間隔年(月数/12ヶ月)) ÷ 期首の事業所数 × 100
 = (新規事業所数 ÷ 23/12) ÷ (「2014年 経済センサス」の事業所数) × 100

* 廃業率 = (廃業事業所数 ÷ 調査間隔年(月数/12ヶ月)) ÷ 期首の事業所数 × 100
 = (廃業事業所数 ÷ 23/12) ÷ (「2014年 経済センサス」の事業所数) × 100

2-6. 産業大分類別企業数【2016年】

市内に本社を置く個人事業所と会社の数は、12万1,586者あります。これは、全国に360万8,305者あるうちの3.4%に当たります。

産業大分類別で企業数が最も多いのは、「卸売業・小売業」で2万9,710者、次いで「宿泊業，飲食サービス業」の1万9,451者、「製造業」が1万5,577者と続きます。これら3つの産業で、市内企業数の半数以上を占めています。

また、「不動産業，物品賃貸業」「学術研究，専門・技術サービス業」もそれぞれ1万者を超えており、商・食・ものづくりに加えて、大都市としての機能を支える産業が市内に集積しています。

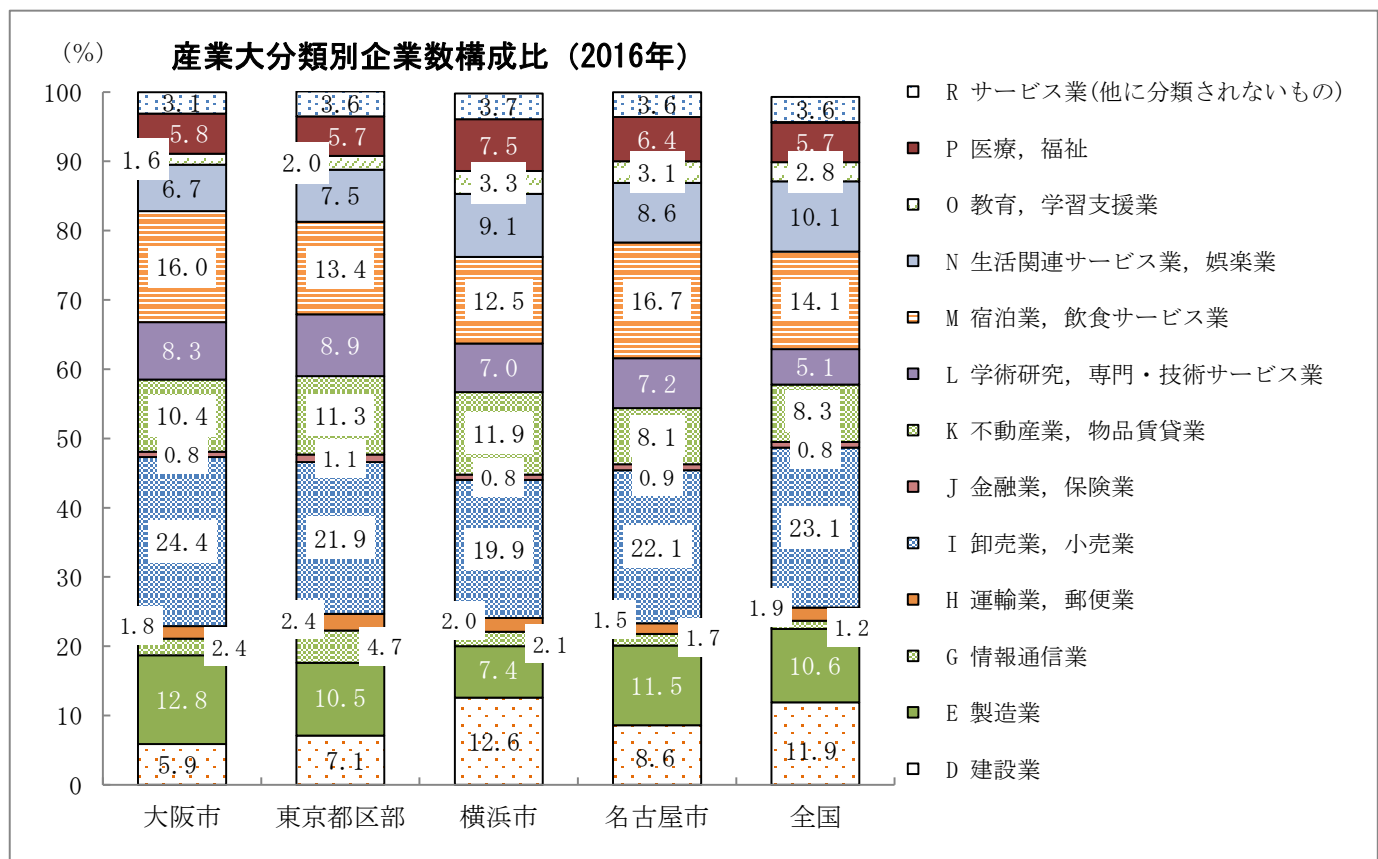
産業大分類別企業数（2016年）

（単位：者）

産業大分類	大阪市	東京都区部	横浜市	名古屋市	全国
A～R 全産業（民営）合計	121,586	334,958	72,634	76,933	3,608,305
A～B 農林漁業	43	195	145	34	18,972
C 鉱業，採石業，砂利採取業	5	71	-	1	1,314
D 建設業	7,169	23,672	9,124	6,637	430,999
E 製造業	15,577	35,008	5,376	8,849	382,478
F 電気・ガス・熱供給・水道業	16	119	12	13	1,006
G 情報通信業	2,872	15,758	1,525	1,332	43,006
H 運輸業，郵便業	2,177	7,976	1,443	1,136	67,456
I 卸売業，小売業	29,710	73,213	14,443	16,993	835,134
J 金融業，保険業	918	3,632	561	666	27,609
K 不動産業，物品賃貸業	12,651	37,855	8,645	6,227	300,283
L 学術研究，専門・技術サービス業	10,098	29,828	5,109	5,538	182,446
M 宿泊業，飲食サービス業	19,451	45,038	9,084	12,837	510,434
N 生活関連サービス業，娯楽業	8,202	24,983	6,597	6,582	363,581
O 教育，学習支援業	1,938	6,719	2,390	2,368	101,799
P 医療，福祉	7,046	18,991	5,476	4,941	207,318
Q 複合サービス事業	4	6	5	1	3,376
R サービス業(他に分類されないもの)	3,709	11,894	2,699	2,778	131,094

（総務省「経済センサス-活動調査」2016年）

- (注) 1. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は調査対象外となっている。
 2. 企業数=会社数+個人事業所(単独事業所及び本所・本社・本店事業所)数。



2-7. 規模別企業数の推移

市内に本社を置く企業のうち、中小企業が占める割合は99.3%となっています。
 中小企業数は2014年と2016年を比べると、およそ1万2千者、うち小規模企業は、およそ1万者減少しています。

規模別企業数の割合(民営、非1次産業)

		中小企業				大企業		合計	
		企業数(者)	構成比(%)	うち小規模企業		企業数(者)	構成比(%)	企業数(者)	構成比(%)
企業数(者)	構成比(%)			企業数(者)	構成比(%)				
大阪市	2014	132,590	99.4	109,046	81.7	864	0.6	133,454	100.0
	2016	120,703	99.3	99,143	81.6	840	0.7	121,543	100.0
区 東 京 都	2014	358,995	98.8	288,535	79.4	4,333	1.2	363,328	100.0
	2016	330,365	98.7	265,811	79.4	4,398	1.3	334,763	100.0
横 浜 市	2014	76,784	99.6	63,613	82.5	317	0.4	77,101	100.0
	2016	72,161	99.5	59,844	82.6	328	0.5	72,489	100.0
名 古 屋 市	2014	81,971	99.5	66,261	80.4	398	0.5	82,369	100.0
	2016	76,510	99.5	61,229	79.6	389	0.5	76,899	100.0
全 国 計	2014	3,809,228	99.7	3,252,254	85.1	11,110	0.3	3,820,338	100.0
	2016	3,578,176	99.7	3,048,390	84.9	11,157	0.3	3,589,333	100.0

(中小企業庁「中小企業の企業数・事業所数」)

- (注) 1. 企業数=会社数+個人事業所(単独事業所と本所・本社・本店)数である。
 2. 常用雇用者300人以下(ゴム製品製造業は900人以下、旅館、ホテルは200人以下、卸売業、サービス業(ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、旅館、ホテルを除く)は100人以下、小売業、飲食店は50人以下)又は資本金3億円以下(卸売業は1億円以下、小売業、飲食店、サービス業(ソフトウェア業及び情報処理・提供サービス業を除く)は5,000万円以下)の企業を中小企業とする。
 3. 常用雇用者20人以下(卸売業、小売業、飲食店、サービス業(宿泊業、娯楽業を除く)は5人以下)の会社を小規模企業とする。
 4. 小規模企業の構成比は全企業数に占める割合とする。

2-8. 規模別従業者数の推移

市内に本社を置く中小企業で働く従業者数は、2016年に150万4,907人と、市内に本社を置く企業で働く従業者数の59.2%を占めています。中小企業は、市内の雇用を支える重要な存在であり、2014年から2016年にかけて全国的に中小企業で働く従業者数の割合が低下する中で、大阪市では微減にとどまりました。一方、東京都区部に本社を置く大企業で働く従業者数の割合は、2016年に6割を超えています。

規模別従業者数の割合(民営、非1次産業)

		中小企業				大企業		合計	
		従業者数(人)	構成比(%)	うち小規模企業		従業者数(人)	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)
				従業者数(人)	構成比(%)				
大阪市	2014	1,559,779	59.7	385,516	14.7	1,054,534	40.3	2,614,313	100.0
	2016	1,504,907	59.2	345,378	13.6	1,036,688	40.8	2,541,595	100.0
東京都区部	2014	5,033,182	40.8	1,034,762	8.4	7,299,089	59.2	12,332,271	100.0
	2016	4,785,693	39.0	932,173	7.6	7,486,149	61.0	12,271,842	100.0
横浜市	2014	789,374	68.5	231,490	20.1	362,851	31.5	1,152,225	100.0
	2016	744,038	64.0	212,196	18.3	418,312	36.0	1,162,350	100.0
名古屋市	2014	976,943	67.6	241,483	16.7	468,707	32.4	1,445,650	100.0
	2016	949,378	66.5	221,733	15.5	479,227	33.5	1,428,605	100.0
全国計	2014	33,609,810	70.1	11,268,566	23.5	14,325,652	29.9	47,935,462	100.0
	2016	32,201,032	68.8	10,437,271	22.3	14,588,963	31.2	46,789,995	100.0

(中小企業庁「中小企業の企業数・事業所数」)

- (注) 1. 常用雇用者300人以下(ゴム製品製造業は900人以下、旅館、ホテルは200人以下、卸売業、サービス業(ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、旅館、ホテルを除く)は100人以下、小売業、飲食店は50人以下)又は資本金3億以下(卸売業は1億円以下、小売業、飲食店、サービス業(ソフトウェア業及び情報処理・提供サービス業を除く)は5,000万円以下)の企業を中小企業としている。
2. 常用雇用者数20人以下(卸売業、小売業、飲食店、サービス業(宿泊業、娯楽業を除く)は5人以下)の会社を小規模企業としている。
3. 従業者数は、会社と個人事業所の従業者総数の合計。
4. 市区部別従業者数は、当該企業で働いている全ての従業者数を本社所在地の市区部別に集計したもの。

2-9. 金融機関の貸出残高等の推移

大阪市の銀行貸出残高は、2010年度以降ほぼ横ばいでしたが、近年はゆるやかに増加しています。また、市域の信用金庫の貸出残高も増加基調で推移しています。一方、大阪府域の保証債務残高は、2010年度をピークに減少が続いています。

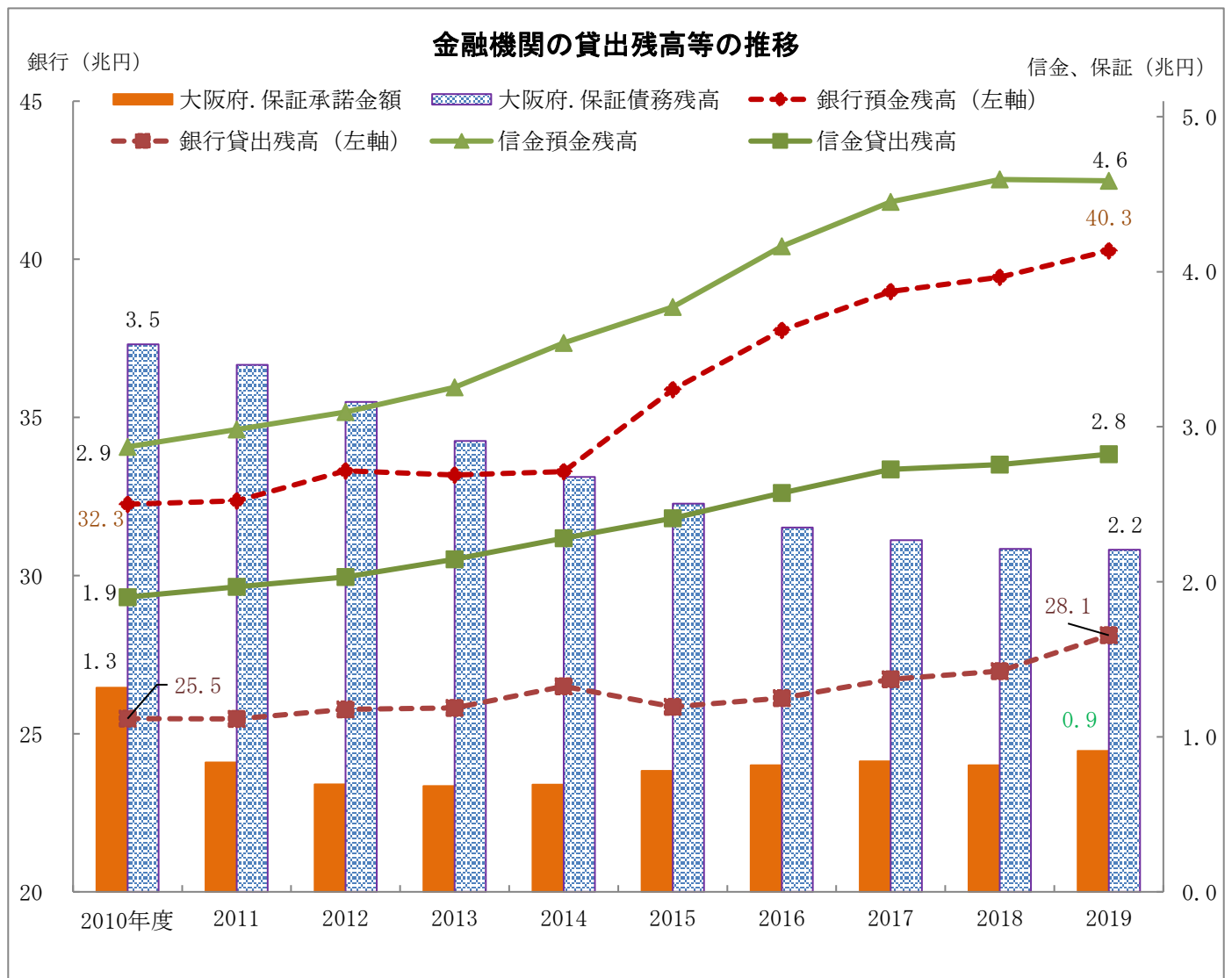
金融機関の貸出残高等の推移

(単位：億円)

	大阪市				大阪府	
	銀行預金残高	銀行貸出残高	信金預金残高	信金貸出残高	保証承諾金額	保証債務残高
2010年度	322,551	254,737	28,700	19,010	13,160	35,317
2011	323,636	254,673	29,823	19,679	8,337	33,990
2012	333,109	257,662	30,952	20,315	6,925	31,603
2013	331,843	258,132	32,551	21,443	6,819	29,084
2014	332,844	264,983	35,405	22,813	6,916	26,768
2015	358,845	258,512	37,728	24,093	7,809	25,037
2016	377,558	261,258	41,644	25,733	8,162	23,491
2017	389,797	267,186	44,502	27,256	8,413	22,689
2018	394,382	269,818	45,949	27,553	8,157	22,126
2019	402,731	281,120	45,863	28,225	9,091	22,074

(大阪銀行協会「社員銀行主要勘定」、大阪府信用金庫協会資料、大阪信用保証協会「事業概況」)

(注)保証債務残高については大阪府域(2013年までは合併前の大阪府中小企業信用保証協会と大阪市信用保証協会の合計値、2014年以降は合併後の大阪信用保証協会)の値。



(参考) 中小企業者の定義

以下で業種ごとに示した資本金と従業員のいずれか一方を満たす会社と、
個人事業者を中小企業基本法(第2条)では中小企業者としています。

	卸売業	小売業	サービス業	製造業その他
資本金	1億円以下	5千万円以下	5千万円以下	3億円以下
従業員	100人以下	50人以下	100人以下	300人以下

それぞれの業種については、「日本標準産業分類」に沿い、以下のように範囲を定めています。

卸売業	大分類I(卸売業、小売業)のうち 中分類50(各種商品卸売業) 中分類51(繊維・衣服等卸売業) 中分類52(飲食料品卸売業) 中分類53(建築材料、鉱物・金属材料等卸売業) 中分類54(機械器具卸売業) 中分類55(その他卸売業)
小売業	大分類I(卸売業、小売業)のうち 中分類56(各種商品小売業) 中分類57(繊維・衣服・身の回り品小売業) 中分類58(飲食料品小売業) 中分類59(機械器具小売業) 中分類60(その他小売業) 中分類61(無店舗小売業) 大分類M(宿泊業、飲食サービス業)のうち 中分類76(飲食店) 中分類77(持ち帰り・配達飲食サービス業)
サービス業	大分類G(情報通信業)のうち 中分類38(放送業) 中分類39(情報サービス業) 小分類411(映像情報制作・配給業) 小分類412(音声情報制作業) 小分類415(広告制作業) 小分類416(映像・音楽・文字情報制作に付随するサービス業) 大分類K(不動産業、物品賃貸業)のうち 中分類70(物品賃貸業) 小分類693(駐車場業) 大分類N(生活関連サービス業、娯楽業)【除く、小分類791(旅行業)】 大分類O(教育、学習支援業) 大分類P(医療、福祉) 大分類Q(複合サービス業) 大分類R(サービス業<他に分類されないもの>)
製造業 その他	上記に含まれないもの全て

(注) 細分類7282(純粋持株会社)及び、全ての小分類の「管理、補助的経済活動を行う事業所」については、
企業グループ内の主たる経済活動の分類と同一とみなす。